

2016年度事業報告書

2017年5月

学校法人日本教育研究団

I. 法人の概要

(2017年3月31日現在)

1. 設置学校ならびに入学定員、学生数計

(1) 事業構想大学院大学

事業構想研究科

収容定員60名 在籍学生数62名 (2016年度修了者を含む)

2. 沿革

- 2011年10月 学校法人東教育研究団設立
- 2012年 4月 事業構想大学院大学開学、第一期生入学
- 2012年 7月 事業構想研究所主催の一般公開セミナーを初開催
- 2012年 9月 出版部から月刊「事業構想」創刊
- 2013年 1月 広報紙第1号発行
- 2014年 3月 第一期学位授与式を挙げる
- 2014年 6月 東京オリンピック・パラリンピック競技大会
組織委員会と連携協定締結
- 2014年 7月 信州大学と大学間包括連携協定を締結
- 2015年 9月 法人名を学校法人日本教育研究団へ変更
- 2015年10月 社会情報大学院大学設置認可を申請
- 2016年 8月 社会情報大学院大学設置認可
- 2017年 3月 大学認証評価(専門職大学院)適合評価
- 2017年 3月 第四期学位授与式を挙げる

3. 役員等

- 理事 8名
- 監事 2名
- 評議員 17名

4. 教職員

- (1) 教員 30名 (専任教員 12名、兼任教員 18名)
- (2) 専任職員 18名

Ⅱ. 事業の概要

事業構想大学院大学は「事業の根本から発想し、社会を活性化していく人材を育成する」ことを目的に2012年4月に開学した社会人向け専門職大学院である。

事業構想は、事業を行う上で最も重要な要素のひとつであるにもかかわらず既存のビジネススクールでは、従来、取り上げることができなかった領域であり、開学5年目の現在においてもなお、本学は、わが国における社会人対象の事業構想に関する唯一の大学院となっている。それだけに本大学に対する社会の関心や期待も高く、定員を上回る出願者を確保し続けている。

2017年3月には、4回目となる修了生24名を送り出し、通算で118名の「事業構想修士（専門職）」を輩出した。修了生のなかには、企業経営者、経営幹部として、本学で構想した事業を実現するケースも出ている。また、起業や事業承継によって事業構想の種を花開かせつつある修了生も多い。今後のさらなる活躍が期待されるところである。

また、2017年3月には、公益財団法人大学基準協会の大学認証評価（専門分野別認証評価）において「適合評価」を受けた。

2016年8月には、文部科学大臣より、2017年4月開学の「社会情報大学院大学」の設置が認可された。新大学院は、高度化する企業や行政の広報・情報に携わる人材を体系的に育成する社会人向けの専門職大学院で、設置する研究科は「広報・情報研究科」、学位は「広報・情報学修士（専門職）」、入学定員は40名、校舎は高田馬場となっている。

2017年4月には、事業構想大学院大学に加え、社会情報大学院大学が開学し、1法人2大学体制となる。社会から求められているプロフェッショナル人材養成の期待に応えられるべく、さらなる教育研究体制の充実を図ってまいりたい。

1. 事業構想大学院大学

(1) 入学者選抜

第6期となる2017年度入学者選抜は、出願者の便を考慮して、8月より通年の出願制に変更し、受付順に順次9月、11月、1月、2月、3月の5回にわたって入学選考を実施した。出願者は合計49名で、入学定員に対し、1.6倍の競争率となった。合格者は41名、入学者数は39名であった。2017年度入学生より教育訓練給付金が適用されることとなったため、適用が決定した1月末以降の周知期間を考慮し、3月入試を実施した。

(2) 教育活動

2016年度からは、前期授業の開始前に、主に1年次生を対象とした導入集中授業を開講した。これは、入学直後に1週間（月～土）連続開講科目「事業構想の基本」を設定し、事業構想の基本的概念について専任教員から講義を行った。また院生からも発表を行った。院生にとっては、入学直後に導入集中授業を受講することで、事業構想の全体像が俯瞰することができ、また2年間の修学にあたっての計画をたてるのにも役立つ科目となった。

授業科目では、「事業経営の基礎知識」「事業構想とITソリューション・基礎」などの新科目に加え、夏季集中授業、春季集中授業の充実を図った。高齢化日本一の群馬県南牧村へ出かけフィールド・リサーチを行う「コミュニティ持続可能性（岩田教授）」等を開講した。また、2017年度からのクロスゼミ（複数教員の指導によるテーマ別演習）開講に先駆けて、夏季期間に2年次生対象の合同集中ゼミを開講した。

本学の特長の1つでもある、多彩な実務家をゲスト講師として各授業に招き、講義及びディスカッションする場についても、150名以上のゲスト講師を招聘して実施した。これらの実践的な授業は、院生に対する授業評価調査でも高い評価が得られている。

院生の発表会は、一年次生は、グループによる事業構想企画発表会を実施、二年次生は事業構想計画書策定にむけた中間発表会および、中間審査会、最終審査を経て事業構想発表会を実施した。各回とも教員や院生から活発なコメントやアドバイスなどが出された。

- (3) 信州大学との包括連携協定による授業
信州大学との大学間包括協定に基づき、信州大学リーディング大学（繊維学部）と本学との連携授業を開講した。
- (4) 事業構想スピーチ等の実施
授業以外にも、各界の第一線で活躍する専門家や著名人をゲストとして招聘して、院生、プロジェクト研究員、月刊事業構想定期購読者を対象とした「サロンスピーチ」を年間50回実施した。
また、10月には、公開シンポジウム「事業構想シンポジウム」を開催し、株式会社ユーグレナ出雲充社長等に登壇いただいた。
- (5) 授業評価アンケートの実施、FD活動の推進
前期、後期それぞれの授業終了時に、院生による授業評価アンケートを実施した。総合評価は5段階で前期4.4、後期4.5で、前年同期比でそれぞれ0.1、0.3ポイント上昇した。結果については、研究科委員会で検討するとともに、各科目の評価詳細やコメントに関しては、担当教員にフィードバックした。
アンケート以外でも院生から教員や事務局に寄せられた意見については、教職員間で共有し、授業改善に役立てられるようにしている。また、教育の質的向上を目指して、5回のFD（Faculty Development）勉強会を実施した。
- (6) 同窓会活動
修了後も、修了生同士や現役院生との活発な交流をはかるため、「事業構想大学院大学同窓会・青楠クラブ」が設立され3年目となった。
毎月最終土曜日を中心に、修了生の勉強会や交流懇親会（土曜会）も活発に開催されている。また、活躍する修了生が自身の事業構想の経過報告を兼ねて勉強会の講師となり、好評であった。
- (7) 大学間連携による研究プロジェクトへの参加
昨年度に引き続き、文部科学省宇宙航空科学技術推進委託事業「グローバルな学び・成長を実現する社会課題解決型宇宙人材育成プログラム」（通称：Gスペース）を受託（主幹事校は慶應義塾大学）し、本学および慶應義塾大学、東京大学、東京海洋大学、青山学院大学が連携してワークショップ、シンポジウム等を実施した。これには本学院生の希望者も多数参加

した。様々な専門分野の研究者、実務家、学部学生など、多様なバックボーンをもつ参加者が集うなかで、本学の院生にとっても広い視野で事業構想を検討する機会となった。

(8) 広報活動

大学の理念や教育内容について広く発信するために、広報活動および広告掲載等を行った。

①大学広報誌の発行

年2回、各回2万5000部を発行し、関係者に配布・送付した。

②新聞広告掲載

大学院院生の募集を目的に、1月1日に日本経済新聞、読売新聞に全15段広告を掲載した。また、主要新聞の1面下に出版広告(月刊「事業構想」)を掲載した。

③インターネット広告

フェイスブックやGメール広告を活用した。

④駅への広告掲出

東京メトロの表参道駅ホーム、新宿駅西口に看板を設置した。また入試時期には、表参道駅、明治神宮前駅、虎ノ門駅、渋谷駅などの駅構内にポスターを掲出した。

(9) 大学認証評価

公益財団法人大学基準協会の大学認証評価(専門分野別認証評価)を受審し、「適合評価」を受けた。大学認証評価は、学校教育法ですべての大学が定期的な受審を義務付けられており、専門職大学院においては、教育課程、教員組織その他教育研究活動の状況についての評価を5年以内ごとに1回受けることとなっている。本学は設立後5年目で今回が初めて受審した。審査においては書面による審査のほか、実地調査、大学役員、教職員に対する面接、院生インタビューなどが行われた。本学のこれまでの取り組みについて、おおむね高い評価をいただくことができた。指摘されている課題についても、改善に向けて総務委員会、自己点検評価委員会等を中心に取り組む計画である。

認証評価機関：公益財団法人大学基準協会

認定期間：2017年4月1日～2022年3月31日

評価結果：「適合」

(10) 教育訓練給付金（専門実践教育訓練）の対象講座に指定

2017年4月入学生より、厚生労働省の教育訓練給付金（専門実践教育訓練）の対象講座に指定された。これにより、国から最大で96万円が給付され、2年間の学費総額330万円（入学金および授業料）のうち96万円が給付され、実質学費が234万円となり、多くの院生の経済的負担が軽減され、幅広い方から出願がしやすくなった。

(11) 文部科学省からの補助金

文部科学省からは、私立大学改革総合支援事業「タイプ3：産業界・他大学との連携」に採択された。これにより、私学助成の特別補助が加算されたほか、私立大学教育研究活性化設備補助金(AV設備2期工事)を受け、学内に最新のAV機器を整備することができた。また、私立大学等研究設備整備費補助金(特別図書)にも採択され、日経BP未来研究所発刊「テクノロジーロードマップ等」の図書を購入した。

2. 事業構想研究所

研究所は大学院の研究部門として、大学院と密接に連携して研究員(研究生)の受け入れおよび研究の推進をはかっている。

(1) プロジェクト研究の開講

大学院の2年間の本科生のプログラムのエッセンスを1年間に凝縮したプログラムを「プロジェクト研究」として開講し、研究員(大学院の研究生)を受け入れている。プロジェクト研究は、2013年度から取り組み始めている。

本年度においては、137名の研究員(研究生)の受け入れを行った。プロジェクト研究のうち、一定要件を満たしたものについては、2016年度開講分からは、文部科学大臣認定・職業実践力育成プログラム(BP)として認可され、履修証明プログラムとして開講している。さらに厚生労働省・教育訓練給付金対象講座にも指定されている。

(2) 地方創生関連事業の実施

①ふるさとグローバルプロデューサー育成支援事業

中小企業庁の人材育成事業として、ジェイアール東日本企画と共同で、「地域の隠れた魅力を発見し、世界に地域産品・観光資源をプロデュースする」人材育成に取り組んだ。地域で当該業務にかかわる160名が選抜され、1年間にわたり受講した。本事業では、地域のプレイヤーにマーケティング

グ力やリサーチ能力を向上させるための海外研修、国内研修を実施し、各地域にふるさとグローバルプロデューサーを育成した。

②地方創生カレッジ事業

内閣府「地方創生カレッジ事業」を受託し、地方創生人材向けの e-learning 教材 9 科目を作成した。「観光DMO」「クリエイティブディレクション」講座など、独自性のあるコンテンツで好評を博した。

③地域×デザイン展

昨年度に引き続き、2月に約1か月間にわたり、日本デザイン振興会との共催で、東京ミッドナイト・デザインハブにおいて「地域×デザイン展」を実施した。地域で活躍しているデザイナーやクリエイターの活動を取り上げ、紹介した。各地域から総勢50名を超えるデザイナー、クリエイター人材が展示・発表をおこない、約1万名の来訪者があった。

④第1回DMO全国フォーラム

2月にDMO推進機構との共催で、第1回DMO全国フォーラムを開催した。430名が参加し。山本幸三内閣府特命担当大臣も登壇した。

(3) ふるさと納税研究会の実施

ふるさと納税のあり方について、有識者や自治体首長・職員等がメンバーとなって研究会を実施した。2015年度からの継続事業として、研究成果を報告書および書籍2冊にまとめ発刊した。

3. 出版部

出版部は、「月刊事業構想」の発刊、書籍の刊行を通じて、本学の教育研究成果を広く社会に発信している。

(1) 「月刊事業構想」の発刊

2012年9月に発刊した「月刊事業構想」は、毎月1日に有力書店ならびにオンラインで発売し、着実に購読者数を伸ばしている。特に最近ではオンラインの読者が増加傾向にある。

本誌は企業の経営層、幹部層、自治体職員など、組織における意思決定権者が中心的な読者層となっている。また、全国の自治体5000か所、日本航空、全日本空輸の全国の空港ラウンジにも置かれ、浸透している。内容的にも、事業構想に役立つ特集記事や連載、毎月、各県の県知事や市長、キーパーソンが登場する地域特集も好評である。特に地方創生に関しては、多くの自治体関係者や地域づくりの現場において、最先端の事例がタイムリーに紹介される情報メディアとして認知されている。

(2) 季刊「人間会議」「環境会議」の発刊

哲学を生活に活かし、人間力を磨く「人間会議」、環境知性を暮らしと仕事に生かす「環境会議」はそれぞれ年2回発刊し、多彩な執筆陣が誌面に登場している。各界のオピニオンリーダーから広く支持されている。

(4) 書籍の刊行

地方創生シリーズとして、下記2冊を刊行した。

『ふるさと納税と地域経営：～制度の現状と地方自治体の活用事例～』

(高松俊和、事業構想大学院大学ふるさと納税・地方創生研究会編著)

2016年12月発行

『ふるさと納税の理論と実践』(保井俊之、保田隆明、事業構想大学院大学ふるさと納税・地方創生研究会編著) 2017年1月発行

4. 社会情報大学院大学開学準備室

社会情報大学院大学は2017年4月開学に向けて開学準備室を設置し、8月の認可後は、校舎・設備・図書・機器類の整備、教員の研修、第一期生の募集活動、入学選考等、2017年4月の開学にむけて、準備を行った。また職員の採用も行った。第一期生は入学選考の結果、定員40名を上回る47名の入学が決定した。

Ⅲ. 財務の概要

別添資料参照（資料 I - 2）

以上